

平成29年度事業計画書

社会福祉法人 日本保育協会

(社会福祉事業)

1 社会福祉事業

(1) 大会等事業

① 第31回 保育を高める研究集会

期 日 平成29年6月21日(水)～23日(金)

開催地 和歌山県和歌山市
和歌山県民文化会館

人 員 約600名

② 平成29年度 全国保育所理事長・所長研修会

期 日 平成29年10月18日(水)～20日(金)

開催地 香川県高松市
レクザムホール(香川県県民ホール)

人 員 約600名

③ 永年勤続保育者の表彰

期 日 平成29年10月27日(金)

表彰人員 約550名

選考基準 保育所等に30年以上勤務している施設長及び20年以上勤務している保育士等の職員で、選考委員会で選考されたもの。

内 容 選考された被表彰者に記念品を贈呈し表彰する。

表彰式 東京(ルポール麹町)で開催

④ 平成29年度 女性部中央研修会の開催(東京都)

期 日 平成29年9月26日(火)～27日(水)

⑤ 第39回 全国青年保育者会議の開催(静岡県)

期 日 平成29年9月6日(水)～8日(金)

⑥ 各ブロック及び各都道府縣市支部保育所長・保育士等職員研修会の開催

(2) 出版事業

『保育界』の発行(毎月)

(3) 家庭児童相談

家庭児童についての各種相談

(4) 保育情報・資料等の提供

① 保育に関する情報・資料等を収集し、全国支部宛メール及びFAXにより随時速報を発信する。また、希望する場合の個別施設宛てメールの拡大を図る。

② ホームページを通じた保育情報の提供

(5) 組織関係

- ① 会員の増強
- ② 支部組織の強化と支部活動の推進
- ③ ブロックにおける支部相互の連携強化の促進
- ④ 未組織県の支部結成の促進
- ⑤ 保育士のための組織づくりに取り組む

(6) 会議関係

- ① 役員会
 - a. 理事会
 - b. 評議員会
 - c. 評議員選任・解任委員会
- ② 運営協議会
- ③ 全国女性部長会議
- ④ 全国青年部長会議
- ⑤ 各種委員会
 - a. 保育問題検討委員会及び認定こども園分科会
 - b. 予算対策常任委員会
- ⑥ 委員の派遣（子ども・子育て会議 等）
- ⑦ 食育の推進に関すること（食育推進評価専門委員会への委員の派遣、食育推進全国大会への出展 等）
- ⑧ 保育三団体協議会（日本保育協会・全国私立保育園連盟・全国保育協議会）への参画
・29年度は日本保育協会が事務局

(6) その他

- ① 監事監査の実施
- ② 外部監査の実施（会計監査人）

2 保育人材センター事業

(1) 研修事業

① 障害児保育担当者研修会

期 日 (東 京) 平成29年6月 1日 (木) ～ 2日 (金)

(大 阪) 平成29年5月25日 (木) ～26日 (金)

開 催 地 (東 京) 東京都品川区 大崎ブライトコアホール

(大 阪) 大阪市浪速区 ホテルモントレグラスミア大阪

② 乳児保育担当者研修会

期 日 (東 京) 平成29年6月 7日 (水) ～ 9日 (金)

(大 阪) 平成29年7月 5日 (水) ～ 7日 (金)

開 催 地 (東 京) 東京都品川区 大崎ブライトコアホール

(大 阪) 大阪市浪速区 ホテルモントレグラスミア大阪

③ 認定こども園研修

期 日 未定

開 催 地 東京

④ 保育マネージャー養成講座

期 日 未定

開 催 地 東京

⑤ 保育所保育指針改定セミナー

期 日 未定

開 催 地 東京・大阪

⑥ 厚生労働省の「保育士のキャリアパスに係る研修体系の構築」に基づく「ガイドライン」による研修を追加的に実施する。

⑦ その他

協会会員のニーズに基づいた研修会を適宜実施する。

<参考>

平成28年度 働きやすい環境づくりセミナー

(2) 受託事業 (研修)

平成29年度の各種研修実施に係る委託業務 (厚生労働省実施) 等について、当協会の目的に合致する事業に応募する。

<参考>

平成28年度採択事業

- ・ 保育所長等研修 (厚生労働省)
- ・ 主任保育士研修等 (厚生労働省)
- ・ 保育所等における地域子育て支援強化研修 (厚生労働省)
- ・ 保護者支援研修 (厚生労働省)
- ・ アレルギー対応研修 (厚生労働省)
- ・ 保育所開設前支援プログラム (世田谷区) 等

3 保育科学研究事業

(1) 保育科学研究所の運営 (各種委員会と事業の実施)

① 保育科学研究の実施 (研究への助成)

② 保育実践研究の実施 (募集、表彰)

③ 機関紙『研究所だより』(年3回)・紀要『保育科学研究』(年1回)の発行

- ④ 保育研究と学術団体等との連絡・協力（日本保育園保健協議会等）
- ⑤ 保育所職員の生涯学習に関すること（プログラムの実施と修了認定等）
＜日本保育協会は平成17年10月に「日本学術会議協力学術研究団体」の称号を付与（日本学術会議会則第35条）また、平成25年4月に結成された「教育関連学会連絡協議会」に加盟＞

(2) 第7回学術集会の開催

期 日 平成29年9月1日（金）・2日（土）
開催地 全国町村議員会館（東京都千代田区）

(3) 補助金事業（調査研究）

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（厚生労働省実施）等について、当協会の目的に合致する事業に応募する。

＜参考＞

平成28年度採択事業なし

（公益事業）

保育士登録事業

- (1) 都道府県の保育士（地域限定保育士）登録業務（委託業務）の受託
47都道府県と個別に、保育士登録業務委託契約を締結する。
特に、個人情報の取扱いに留意する。
- (2) 保育士登録関係資料の配布
「保育士登録の手引き」・「登録変更等の手引き」を作成し、申請を希望する者に配布する。
- (3) 保育士登録に必要な申請書類の受付、点検・確認及び申請者名簿並びに保育士登録簿の作成
 - ① 保育士登録申請書、保育士証書換え交付申請書、保育士証再交付申請書、保育士資格喪失届及び添付書類の受付、点検・確認をする。
 - ② 都道府県に進達するための保育士登録申請者名簿を作成する。
登録申請書68千人及び書換え交付等申請書23千人を進達予定
〔センター（①及び②）⇒都道府県〕
 - ③ 都道府県知事の登録決定に基づき保育士登録簿を作成し、送付する。
- (4) 保育士登録手数料の収納
都道府県の条例に基づく保育士登録手数料の払い込みをする。

(5) 保育士証の交付

都道府県知事の登録決定に基づき保育士証を作成し、申請者に送付する。

(6) その他

国及び都道府県等と協力して、保育士登録制度の適正な運営を行うとともに、制度の周知や改善に努める。

(収益事業)

収益事業

(1) 保育関係図書の出版、販売

保育所保育指針及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領改定などに伴い、保育に関連した書籍の出版等を行う。

(2) 保育用品等の販売、斡旋

(3) 保育共済年金の加入促進